

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.5	-	農山村地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付け及び農業体験を行うフラワープロジェクトを実施する。	農地活用と観光客の増加を促進するとともに、農業体験による農業や食への関心を高める。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の特性を活かした多様な産業の振興と他地域との連携・交流を促進する各種事業を展開し、豊かな自然環境と生活空間を有する活力ある山村地域を構築する必要がある。	布引山風力発電や既存の資源の活用も含め新たな地域振興策の検討やPRを進める必要がある。	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の増大が懸念される。山村地域の活性化を図るための取組みが必要である。	地域の観光資源の掘り起こし等による農家の活性化に資する事業が期待されており、地域住民からの多様な意見を集約し、事業を実施していくことが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

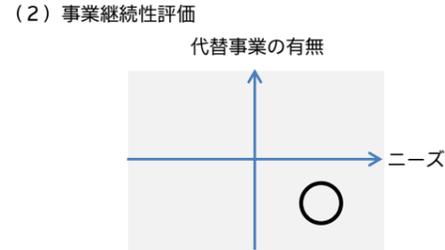
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	湖南地区人口	人		3,437		3,471		3,353									
活動指標①	景観形成作物作付面積	ha	13	13	13	13	13	12	13			13	13				
活動指標②	農業体験開催数	回	2	2	2	2	2	2	2			2	2				
活動指標③																	
成果指標①	農業体験の参加者数	人	600	592	600	648	600	510	600			600	600		600	600	
成果指標②	布引高原の観光客数	人		77,410	77,410	72,958		54,657									
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	農業体験参加者1人あたりのコスト	千円		13		11		19									
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業体験参加者1人あたりのコスト	千円		4		3		9									
事業費		千円		5,296		5,111		5,094	5,100			5,100	5,100				
人件費		千円		2,513		2,030		4,824									
歳出計(総事業費)		千円		7,809		7,141		9,918	5,100			5,100	5,100	0			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		5,296		5,111		5,094	5,100								
一般財源等		千円		2,513		2,030		4,824	0			5,100	5,100	0			
歳入計		千円		7,809		7,141		9,918	5,100			5,100	5,100	0			
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	改善	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付けや農業体験を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。	農業体験の参加者数の計画値600人に対し実績は510人であったが、定員150世帯に対し143世帯の応募があり、おおむね定員に近い数値となった。一方、布引高原の観光客数は、梅雨や台風等の天候要因により減少した。	【事業費】 景観形成作物の作付面積の減少により、事業費は減少した。 【人件費】 ヒマワリの連作障害の対応として、生産組合や県中農林事務所のほか各関係機関との打合せや現地検証を実施するなど、例年と比較して担当職員の業務量が増大したことから、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

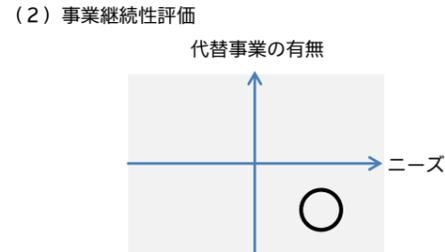


改善	一次評価コメント
改善	ヒマワリが連作障害により、草丈が低く、花も小さくなっていたことから、改善策を関係機関と検討し、令和2年度から3か年計画で、12haの農地に土壌改良目的の鶏糞を散布することとした。 しかしながら、生産組合との協議を行い、生産組合の高齢化や担い手不足により事業量を見直すこととし、農業体験は令和2年度から廃止する。景観形成作物の作付については、土壌改良資材の施用作業の追加による生育状況の改善を図りながら、令和4年度まで継続することとなった。 令和5年度以降の対応について、今後、生産組合、湖南町観光協会、観光課等と協議を行い検討していくこととした。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、布引高原の景観形成作物の作付けや農業体験の開催を通じて、山村振興法で指定された赤津、福良、三代の3地区の観光誘客等による活性化を図る事業である。 令和元年度は、人件費が増加しているのは、令和2年度からヒマワリの連作障害に対応するため、各関係機関との打ち合わせや現地検証を実施したことによるものである。 また、農業体験の参加者数が減少しているものの、定員150世帯に対し、143世帯の申し込みであったことから、ニーズの高さがうかがえる。 しかしながら、当該事業の委託先である生産組合の高齢化及び担い手不足等のため、令和2年度以降は農業体験の実施が困難な状況であること、また、同様の理由から令和5年度以降は景観形成作物の作付も実施困難な状況が見込まれることから、今後においては、農業体験を行っている類似事業との調整と、産業観光部及び地元観光協会との連携を図り、生産組合以外への農地貸借の可否や対応可能な委託先等も含め事業実施の方向性について検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	園芸作物の導入に向けて、野菜・花きの新規作物の、品種比較、及び新技術栽培の実証を行い、市ホームページや農政だより等により実証の結果を広く普及し、農家への導入を図る。	米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水稲単作農業から野菜・花き等園芸作物との複合経営へ、農業構造の改善が求められている。	世界的な農業情勢と国の農業政策の転換を踏まえ、効率的かつ戦略的な農業への改善が求められており、単一作物による安定的な農業所得の確保は困難な状況にある。	農業従事者の高齢化や就農者の減少、国際化など、農業を取り巻く環境が一層厳しさを増すとともに、農業所得の維持・向上を図るためには園芸作物の生産導入が一層必要となることと予測される。	安定経営の確保、更なる所得向上に向け、園芸作物に関する栽培技術研修はもとより、効率的な技術、高収益作物の実証・普及の要望が高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

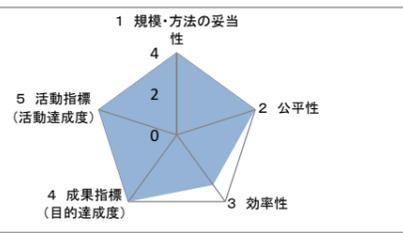
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		988		988		988		988									
活動指標①	実証栽培品目数	品目	35	37	35	39	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35			
活動指標②	実証成果発行部数	部	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
活動指標③	情報紙の発行部数	部	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000			
成果指標①	農業技術支援人数(年間延べ人数)	人	600	605	600	631	600	542	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
成果指標②		部																	
成果指標③		部																	
単位コスト(総コストから算出)	農業技術支援1人あたりのコスト	千円		26		26		33	26		26		26		26		26		
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業技術支援1人あたりのコスト	千円		26		26		33	21		21		21		21		21		
事業費		千円		2,945		2,929		2,633	2,662		2,662		2,662		2,662		2,662		
人件費		千円		12,950		13,209		15,056	13,209		13,209		13,209		13,209		13,209		
歳出計(総事業費)		千円		15,895		16,138		17,689	15,871		15,871		15,871		15,871		15,871		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0		0		
その他		千円		0		0		0	2,639		2,639		2,639		2,639		2,639		
一般財源等		千円		15,895		16,138		17,689	13,232		13,232		13,232		13,232		13,232		
歳入計		千円		15,895		16,138		17,689	15,871		15,871		15,871		15,871		15,871		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本市の生産推進作物及び農業関係団体や農業者からの要望を踏まえて実証栽培する作物を決定し、計画どおり栽培した。 また、各作物の生育ステージに沿った技術指導を実施するとともに、得られたデータを活用して技術資料を作成した。	農業技術支援人数については、昨年は病害虫の発生も少なく、栽培指導講習会や見学会以外の随時相談対応が少なかつたため、昨年実績や計画よりも少なくなったと思われる。	【事業費】 事業内容を精査し、平成30年度まで実施していた県外先進地研修などを取りやめたため事業費が減少した。 【人件費】 当センターにおいて本事業へのウェイトが大きかつたため、昨年度よりも増加した。

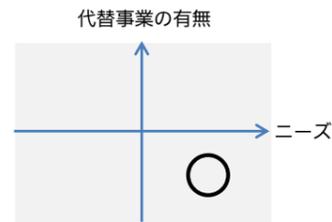
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

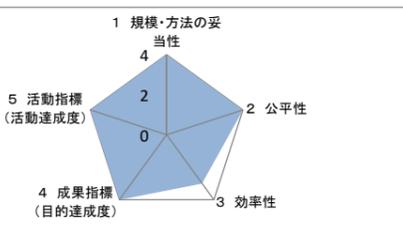


継続	一次評価コメント
継続	野菜、花きとの複合経営を推進するため、農業の個人や関係団体の要望を踏まえながら、野菜、花きの実証栽培を実施するとともに、農業者に対する技術支援として栽培指導講習会、見学会等を開催した。 また、実証成果を農業者へ周知するために作成配布する情報紙等は、農業者が営農の参考としている。 以上のことから当該事業を継続して実施していく必要がある。

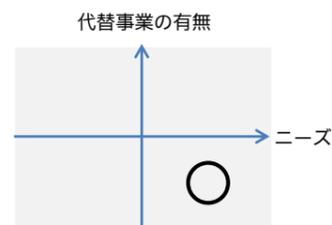
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、水田依存型農業からの転換と農業複合経営の推進を図るため、野菜、花き等を中心とした園芸作物振興の実証展示栽培を実施するとともに、農業技術の支援として見学会や栽培講習会等を実施するものである。 令和元年度は、実証栽培は昨年度より4品目減少しているが、これは農業関係者等からの要望を踏まえ実証栽培する品目を精査しているためであり、計画値どおりの実証栽培を行った。また、栽培指導講習会を開催し、終了後にアンケートを実施するなど、農家の満足度やニーズ把握に努めるとともに、情報紙等を発行しており、各農家が経営等の参考としていると考えられる。 本市の農業の構造改善へ寄与していることから、今後も継続して事業を実施するが、人件費及び単位コストが増加傾向であることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	農業への理解を深めてもらうために、農業実習及び農業体験の機会をもうける。(1)ふれあい体験農園(こおりやま広域圏対象)(2)農業支援人材育成研修(市民対象)(3)まるごと農業体験(こおりやま広域圏対象)	「郡山市食と農の基本計画」に基づき、農業体験を通して市民の農業への理解を深める。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりと同時に、地元農産物への関心が高まっている。	原発事故に伴う放射性物質汚染の発生や生活習慣病の増加などにより、食の安全・安心や健康の維持・増進への関心が高まっている。また、6次産業化やデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みにより農業への関心が高まっている。その一方で、農業従事者の高齢化や就農者の減少が進んでいる。	農業における高齢化、担い手不足が深刻になる一方で、食や健康に関する不安、6次産業化やDXの取り組みの進展のなかで、住民の食や農業への関心が一層高まる。	食と農業への関心の高まりから、農業体験の機会を求め、農業者の支援や農業の持続的発展を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

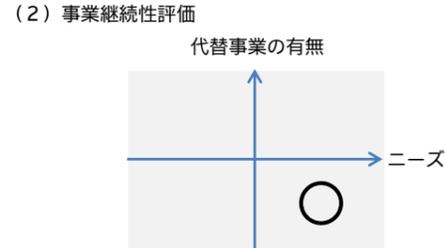
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	ふれあい体験農園の開催数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
活動指標②	農業支援人材育成研修の開催数	回	10	10	11	11	10	10	11	11	11	11	11	11	11	11			
活動指標③	まるごと農業体験の開催数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
成果指標①	ふれあい体験農園の参加者数	人	1,200	1,392	1,280	1,580	1,280	1,247	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	
成果指標②	農業支援人材育成研修の参加者数	人	100	72	88	91	80	89	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	
成果指標③	まるごと農業体験の参加者数	人	80	98	64	60	64	49	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	
単位コスト(総コストから算出)	ふれあい体験農園及び人材育成研修参加者1人あたりのコスト	千円		6		7		8		7		7		7		7			
単位コスト(所要一般財源から算出)	ふれあい体験農園及び人材育成研修参加者1人あたりのコスト	千円		6		7		8		7		7		7		7			
事業費		千円		288		289		280		290		290		290		290			
人件費		千円		8,355		10,940		10,382		10,940		10,940		10,940		10,940			
歳出計(総事業費)		千円		8,643		11,229		10,662		11,230		11,230		11,230		11,230			
国・県支出金		千円				0		0		0		0		0		0			
市債		千円				0		0		0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		92		104		110		104		104		104		104			
その他		千円				0		0		0		0		0		0			
一般財源等		千円		8,551		11,125		10,552		11,126		11,126		11,126		11,126			
歳入計		千円		8,643		11,229		10,662		11,230		11,230		11,230		11,230			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ふれあい体験農園及びまるごと農業体験は、天候にも恵まれ、計画どおり実施できた。また、農業支援人材育成研修も、講義と実習を組み合わせ計画どおり実施できた。	ふれあい体験農園の参加者数は、学校行事と重複したことやエタマメの開花期の天候不順により収穫適期が長くなり開催当日の不参加者が多かったため、ほぼ計画どおりではあったものの前年を大きく下回った。 農業支援人材育成研修の参加者数は、果樹コース参加者が少なかったものの野菜花きコース参加者が多かったため、全体としては前年または計画とほぼ同じ実績となった。 まるごと農業体験の参加者数は、前年及び計画を大きく下回ったが、ここ数年間同じ野菜(ダイコン)の栽培・加工であり、住民の関心の低下が一因として考えられた。	【事業費】 事業規模を変えていないため、増加しなかった。 【人件費】 昨年度から事業に関わる職員数が増えたため、人件費が多くなっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

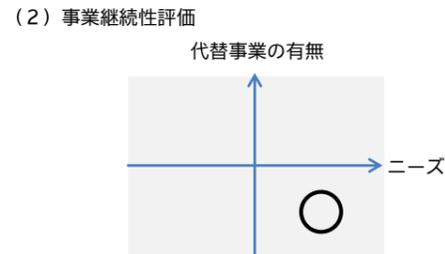


継続	一次評価コメント
	農業体験事業は、市民の食と農業に対する関心が高いことを反映し、当日参加者数は減少したものの、申込者は増加の一途である。 農業支援人材育成研修の参加者数は計画を上回り、農業における高齢化、担い手不足による労働力を補完するため、今後も研修による人材育成は必要である。 以上のことから、今後も当該事業を継続して実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、市民の食と農業への理解を深めるために農業体験の機会を設け、また、農家の作業を手伝う農業支援人材を育成するものである。 令和元年度に実施したふれあい体験農園では、天候不順の影響により参加者数は前年度を下回ったものの、募集枠100組に対して110組の応募があり、市民の関心の高さが伺える。また、アンケートを実施し、利用者のニーズを把握した上で令和2年度からは収穫物を変更するとともに、募集範囲をこおりやま広域圏に拡大するなど、効果的な事業実施に努めており、農業の知識、技能等を習得し農家の作業を手伝う農業支援人材(アグリサポーター)を育成する研修については、計画どおり開催したところである。 今後においても、農業従事者の高齢化や就農者の減少などが課題となっている中で、本市の農業振興を図るため、継続して事業を実施する。なお、より一層効果的に実施するため、アグリサポーターの活動状況などを把握していく必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価

6064

郡山地域産業6次化推進事業

農林部

園芸畜産振興課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	「6次化商品を披露・販売する場(交流起点)」や「新たな6次化商品」に向けて、地域活動を支援していく。	農商工観光等が連携した地域の6次産業化を推進し、地域自らが考案した新たな地域産業の創出や郡山ブランドの向上を目指す。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携による商品開発が進行しているが、一部では風評が払拭されていない。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光との連携による新サービスの創出など、地域産業の6次化がますます重要となっている。原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベントなど、郡山ブランド向上など、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	農商工観光連携により創出された商品等(単年度)	件	1	0	1	3	1	1	1	1		1					
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	農商工観光連携により創出された商品等(累計)	品	5	5	6	8	7	9	8	9		10			9	13	
成果指標②	連携事業案(累計)	件	13	13	14	14	15	15	16	17		18			16	20	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	農商工観光連携により創出された商品等(単年度)1件あたりのコスト	千円		3,689		4,135		14,538	13,855		13,855		13,855	13,855			
単位コスト(所要一般財源から算出)	農商工観光連携により創出された商品等(単年度)1件あたりのコスト	千円		3,451		3,042		7,780	13,855		13,855		13,855	13,855			
事業費		千円		739		3,280		6,953	3,280		3,280		3,280	3,280			
人件費		千円		2,950		9,126		7,585	10,575		10,575		10,575	10,575			
歳出計(総事業費)		千円		3,689		12,406		14,538	13,855		13,855		13,855	13,855			
国・県支出金		千円		238		0		1,879	0		0		0	0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0			
その他		千円		0		3,280		4,879	0		0		0	0			
一般財源等		千円		3,451		9,126		7,780	13,855		13,855		13,855	13,855			
歳入計		千円		3,689		12,406		14,538	13,855		13,855		13,855	13,855			
		実計区分		評価結果		拡充		継続		継続		改善		継続			

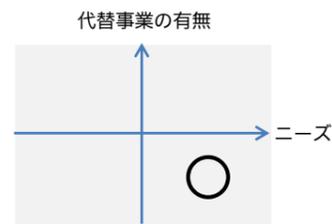
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
郡山産米あさか舞の米粉を使用した「生フォンダンショコラ」を製造・販売し、あさか舞の広義的な活用方法が示された。 市として「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMA1887、鯉、郡山産ワインなどを通じて、郡山ブランドを普及し、発信に努めた。	設立2年目となった「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動が本格化し、あさか舞、ASAKAMA1887、鯉、ワイン等を中心としたブランド化を官民一体となって推進した。 関係人口の構築により、首都圏からメディアのほか、料理人を招へいし、生産者をつなげ、食材の評価を上げるなど、ブランド化に努めた。 (令和元年度 広告換算額 30,874千円)	【事業費】 6月補正に計上した「こおりやま農産物関係人口構築推進事業」により増額した。 【人件費】 30年度は、食のブランド化を進める団体の立ち上げ時期に伴い、人件費が増額したが、元年度は事業が増加したが、工夫した取り組みで、減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



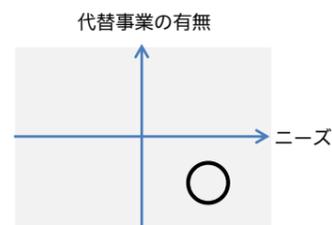
継続	一次評価コメント
	設立2年目となった「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動が本格化し、あさか舞、ASAKAMA1887、鯉、ワイン等を中心としたブランド化を進め、様々な関係者が連携した地域産業6次化を推進することができた。 この中で、ASAKAMA1887やワイン等の新ブランドは、ややもすると瞬発力はあるものの、持続力が不足するものであることから、関係人口構築による首都圏等のメディアや料理人との関係性を構築して、自己評価のほか、第三者評価によるブランド力の強化を推進する必要がある。 このため、メディアを通じた認知度向上に注力した結果、投資額の8倍を超える30,874千円の広告効果を得ることができた。 さらに、販売に結びつけるため、同協議会のネットワークを活用し、販路の拡充を支援する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、地元農産物の特性を活かし、農商工観光連携による6次産業化の推進により、地域産業の創出やブランド力の向上を図るものである。 令和元年度は、あさか舞の米粉を使用した「生フォンダンショコラ」を新たに創出するとともに、「こおりやま食のブランド推進協議会」と連携し、ASAKAMA1887、鯉、郡山産ワインなどの販売プロモーションを展開し、郡山ブランドの普及・発信を行った。また、ブランド力強化のため、新たに委託事業として首都圏から料理人やマスコミを招へいしたため、事業費は増加となったが、投資額の8倍となる広告効果を得ることができた。 しかしながら、新たに創出された商品は前年度の3件から、1件に減少した影響で、単位コストが大幅な増となった。 今後においては、ふるさと納税の返礼品として6次化商品を設定するなど、新たな販路拡大に努めるとともに、その売上金額を成果指標に設定し事業成果を適切に把握しながら、活動にフィードバックする必要がある。また、事業の推進にあたっては、政策開発部、文化スポーツ部、産業観光部との連携を図りながら、多角的なプロモーションに取組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	—	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農作物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。	各地で開催している風評払拭キャンペーンは概ね好評であり、福島県産の農産物の価格も徐々に上がってきている。	郡山産農産物等の安全性を継続してPRすることにより、風評の払拭が徐々に進む。ネットでの情報発信が増え、対面販売の中で消費者と生産者との関係が薄い取引は減退する。産地間競争が激化し、売れるブランドづくりが求められる。	安全・安心を前提に、物語性のある(顔の見える)美味しい生産物を求める傾向がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

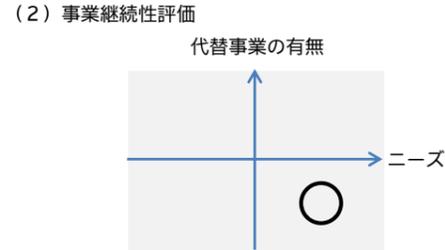
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372		4,372											
活動指標①	イベントの開催回数	回	20	18	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20				
活動指標②	フロンティアファーマーズ掲載者累計数	人	—	—	7	7	15	17	23	31	39	47							
活動指標③																			
成果指標①	市内農産物直売所売上額	千万円		240	252	240	265	7月に出る	278	292	301	310							
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率(消費者庁調べ)	%	12	12	11	12	10	11	9	8	8						8	5	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		1,166		743		460	577	577	577	577							
単位コスト(所要一般財源から算出)	イベント1回あたりのコスト	千円		559		351		299	185	185	185	185							
事業費		千円		13,303		8,244		3,460	8,244	8,244	8,244	8,244							
人件費		千円		7,682		6,611		5,742	3,313	3,313	3,313	3,313							
歳出計(総事業費)		千円		20,985		14,855		9,202	11,557	11,557	11,557	11,557							
国・県支出金		千円		10,914		7,845		3,218	7,845	7,845	7,845	7,845							
市債		千円							0	0	0	0							
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0	0	0	0							
その他		千円							0	0	0	0							
一般財源等		千円		10,068		7,010		5,984	3,712	3,712	3,712	3,712							
歳入計		千円		20,982		14,855		9,202	11,557	11,557	11,557	11,557							
		実計区分		評価結果		拡充		継続		継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
内容を精査しつつ首都圏を中心にイベントへ出展し、計画通りの回数を実施した。(首都圏14件、西日本1件、県内5件) 生産者を紹介するwebサイト「フロンティアファーマーズ」では、作物に対する生産者の思いを、取材を通して紹介し、その生産者のファンづくり及び販路の拡大に務めた。	各イベントや、メディア等を活用した郡山産農産物等の安全性や魅力をPRすることによって、福島県産の食品を買うことをためらう人の率は徐々に減少(12.9%→12.7%→最新2020/10.7%)している。「郡山地域6次産業化事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPRを進めている。	【事業費】 業務を見直しを進めた結果、事業費が前年比約55%減少した。 【人件費】 業務見直しにより、前年比約13%減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

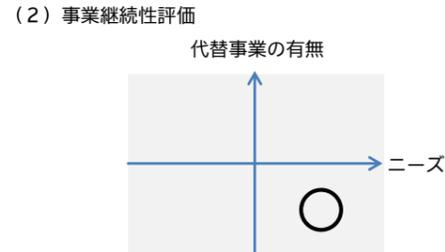


継続	一次評価コメント
継続	イベント等による対面販売等のほか、メディアやサイト「Frontier Farmers(フロンティアファーマーズ)」により、をインターネット、SNSを活用した情報発信に継続して取り組んでいる。 これは、震災から9年が経過した今も、10.7%の人が福島県産品の食品を買うことのためにあり、風評払拭が長期的な視点で臨むべき課題であると認識しており、その改善には、生産者の想いやストーリーを含めた、産品及びその生産者に対する共感を得ることを積み重ねることが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、郡山産品の全国でのPR販売イベントやウェブサイトやSNSを通じた情報発信により、本市農産物の高付加価値化及び風評の払しょくを図るための事業である。 令和元年度は、首都圏、関西、県内において関係部局と連携を図りながら計20回のPR販売イベントを開催するとともに、メディアを活用したPRを実施する等、地元農産物の安全性及び魅力の発信に取り組んだ。平成30年に開設した市内生産者の姿を伝えるウェブサイト「フロンティアファーマーズ」では新たに10名を掲載して運用拡大を図り、また、コストについては、広報手法や業務の見直しにより事業費が大幅に減少したことにより低下した。 風評払しょく及び売れるブランドづくりのためには、幅広い販売活動とともに積極的な情報発信が必要であることから、福島県と連携しながら今後も継続して事業を実施する。 なお、COVID-19の影響や「新しい生活様式」の浸透も見据え、イベントの出展によらない新たな活動についても検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	2.1	-	農作物に対する放射性物質の影響を軽減するため、放射性物質の吸収抑制対策として農地への塩化カリの散布を支援する。また、農作物に含まれる放射性物質の測定を実施する。	農作物の放射性物質の吸収を抑制するとともに、農作物の安全性を確認する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質の影響を防ぐため、放射性物質の吸収抑制対策を緊急的に実施する必要があった。	農業における放射性物質対策が求められたため、吸収抑制効果が認められる塩化カリ散布を継続的に実施してきた。	長年にわたる吸収抑制対策効果により、農作物に対する放射性物質の影響が少なくなっているため、作物毎に事業の終了を判断する必要がある。	安全・安心な農作物の生産流通と、風評払拭のための対応が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

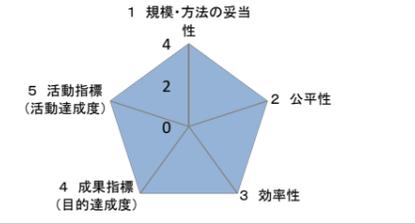
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	農家戸数	戸		6,320		6,139		6,139											
活動指標①	放射線量検査検体数	検体		116		39		101	40		40		40		40				
活動指標②	塩化カリ散布農地面積	ha		8,139		7,965		7,839	8,000		8,000		8,000		8,000				
活動指標③																			
成果指標①	放射線検出農作物数	検体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	農地の土壌中放射性物質濃度（最大値）	Bq	0	1,261	0	2,208	0	2,230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円		19		20		21											
単位コスト（所要一般財源から算出）	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円		1		1		1											
事業費		千円		147,120		150,055		157,019	150,055		150,055		150,055		150,055		150,055		
人件費		千円		7,312		6,727		6,209	6,727		6,727		6,727		6,727		6,727		
歳出計（総事業費）		千円		154,432		156,782		163,228	156,782		156,782		156,782		156,782		156,782		
国・県支出金		千円		145,152		145,137		155,222	145,137		145,137		145,137		145,137		145,137		
市債		千円				0													
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0													
その他		千円				5		5	5		5		5		5		5		
一般財源等		千円		9,280		11,640		8,001	11,640		11,640		11,640		11,640		11,640		
歳入計		千円		154,432		156,782		163,228	156,782		156,782		156,782		156,782		156,782		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	改善		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
水稻における、事業効果検証事業の実施により、効果検証放射線量検査検体数が増加した。	これまでの吸収抑制対策により食品衛生法の基準（100ベクレル）を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壌に含まれる放射性物質濃度の最大値は2,230ベクレルであった。	【事業費】 塩化カリ単価の上昇や事業効果検証事業実施により総事業費は増額となった。 【人件費】 事業実施内容は増加したが、効率的な事業推進により人件費は減少した。

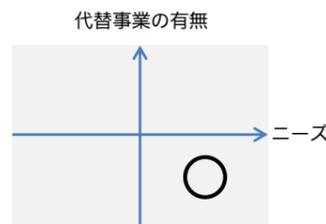
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

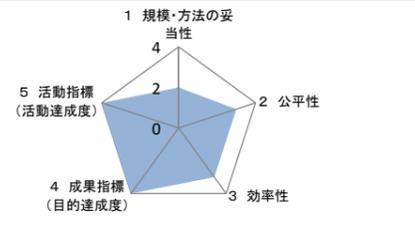


継続	一次評価コメント
	これまでの吸収抑制対策により、食品衛生法の基準値（100ベクレル）を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壌中放射性物質濃度の最大値は昨年度の値を上回っているが、全体的には減少傾向にある。農作物の放射性物質対策として本事業は必須であるが、作物毎に安全性が確認された場合終了する。このため、水稻については、全量全袋検査、及び事業効果検証の結果から、牧草についても、草地の放射性物質検査の結果から安全性が確認されていることから、令和元年をもって事業終了となる。ただし、大豆については、事業終了のための条件を満たさなかったため継続する。

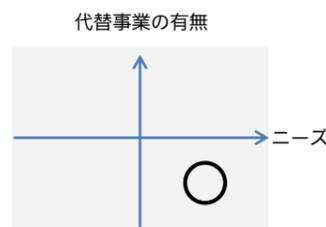
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、農作物の放射性物質の吸収を抑制するため、農地への塩化カリの散布を支援するとともに、農作物に含まれる放射性物質の測定を行うものである。令和元年度は、土壌の放射性物質の農作物への吸収抑制対策により、農作物における食品衛生法の放射性物質の基準値を超える値は検出されなかった。稲及び牧草については、安全性確認の基準をクリアしたことから、令和元年度をもって検査終了とするなど、事業の成果が現れている。なお、農地の土壌に含まれる放射性物質濃度（最大値）が増加しているが、これは各年によって測定場所が異なるためである。一方で、令和3年度は補助金が継続するものの、終期が不透明であることから、今後においては、事業規模の縮小及び財源の確保に向けた調整及び検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	○	市内醸造所を活用した果樹の生産、加工、販売を支援する。	果樹農業6次産業化プロジェクトにより、新たな産地形成と人材育成を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評の影響により、県内農産物の価格が低迷し、本市農産物に対する新たな価値の創造が求められた。	「ふくしま達瀬ワイナリー」がオープンし、「郡山産ワイン」の販売が2年目となるなど、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携によるワインの新たな産地形成と人材育成の取り組みが進んでいる。	ワイン生産に向けた技術開発とブランド化が期待される。	本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」への期待は大きい。

2 事業進捗等(指標等推移)

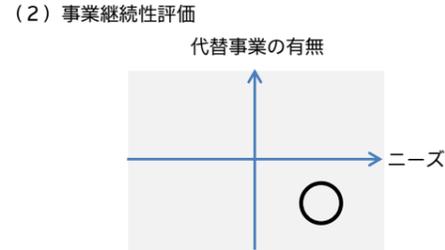
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	認定農業者のうち果樹生産農家戸数	戸		20		23		23											
活動指標①	醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積	ha	10	8.35	10	8.69		8.69	10		10		10		10		10		
活動指標②	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数	戸	3	3	8	8		9	13		13		13		13		13		
活動指標③																			
成果指標①	醸造所で醸造されたワイン等の量	ℓ	2,000	8,615	8,000	13,837	8,000	13,557	20,000		22,000		24,000		26,000		22,000	30,000	
成果指標②	醸造所で生産されたワイン等の販売数量	ℓ	2,000	4,857	6,000	8,212	8,000	11,563	12,000		15,000		20,000		22,000		15,000	26,000	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		3.9		1.5		1.0	1		1		1		1				
単位コスト(所要一般財源から算出)	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		1.2		0.8		0.4	1		0		0		0				
事業費		千円		22,822		9,548		7,359	8,192		8,192		3,119		3,119				
人件費		千円		10,695		10,575		5,742	10,575		10,575		10,575		10,575				
歳出計(総事業費)		千円		33,517		20,123		13,101	18,767		18,767		13,694		13,694				
国・県支出金		千円		8,368		4,747		3,641	4,096		4,096		0		0				
市債		千円				0													
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0													
その他		千円		14,454		4,808		3,718	4,096		4,096		3,119		3,119				
一般財源等		千円		10,695		10,568		5,742	10,575		10,575		10,575		10,575				
歳入計		千円		33,517		20,123		13,101	18,767		18,767		13,694		13,694				
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
醸造所へ販売したワイン用ブドウの農家戸数が増加した。 なお、生産農家戸数が増加したがブドウの栽培面積が昨年度同様であるのは、栽培面積8.69Haは13戸が栽培している面積であり、そのうち1戸が、令和元年度に加工原料として出荷できるブドウの収穫ができるようになったためである。(出荷できるブドウの収穫までには最低3年かかる)	醸造所で生産されるワイン等の販売数量は目標を上回った。 ※ふくしま達瀬ワイナリーの生産体制については、当初生産の多かったシードル、リキュールからワインをメインとした体制に移行している。	【事業費】 産地形成事業の事業量が減少したため、総事業費は減少した。 【人件費】 産地形成事業を含めた全体の事業量が減少したため、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

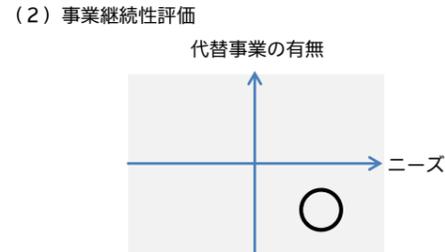


継続	一次評価コメント
	「郡山産ワイン」を新たな本市の特産品として定着させるため、果樹農業6次産業化プロジェクトにより長期計画としてワイン用ブドウの産地形成事業や人材育成事業を実施していることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、ふくしま達瀬ワイナリーを活用し、公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携により、新たな産地形成と人材育成に取り組んでいる事業である。令和元年度は、郡山産ブドウによる「郡山産ワイン」の発売の2年目にあたり、醸造所へ加工原料を販売した生産農家数が1戸増となり、ワイン販売数量が大幅に増加するなど、郡山産ワインへの期待と需要の高まりが見てとれる。また、事業費及び人件費については年々減少するとともに単位コストも低下しており、効率的な事業展開がなされていると言える。本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」への期待は大きく、今後も需要の増加が見込まれることから、ワイン用ブドウの増産と質の向上を図り、効率的な運営に努めながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	2.3	-	市内での鯉食文化の定着を図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。	郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。	復興応援キリン絆プロジェクト支援金による「鯉に恋する郡山プロジェクト」の事業開始に伴い、市内ではメディアで取り上げられるなど、郡山ブランド認証産品「鯉」に着目した事業推進の機運が高まってきている。	「鯉に恋する郡山プロジェクト」の実施により、市内での鯉料理提供店は増加し、他団体による鯉をキーワードにした事業も新たに進められるなど、今後も鯉食文化の定着に向けたプロジェクトの継続が求められている。	全国第一位の生産量を誇る鯉を地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体として機運が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

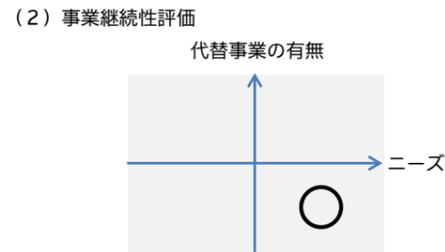
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	鯉6次産業化に関する会議開催	回	3	5	6	6	4	4									
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	加工品開発数(累計)	品	5	6	6	10	7	11	8		9		10		10	14	
成果指標②	鯉料理提供店	店	28	46	38	91	43	85	48		53		58		100	120	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		261		133		113	259								
単位コスト(所要一般財源から算出)	鯉料理提供店1店あたりのコスト(鯉食文化の定着)	千円		115		65		58	198								
事業費		千円		6,727		6,194		4,633	6,545		6,545		6,545		6,545		
人件費		千円		5,272		5,922		4,931	5,922		5,922		5,922		5,922		
歳出計(総事業費)		千円		11,999		12,116		9,564	12,467		12,467		12,467		12,467		
国・県支出金(交付金、県)		千円		3,861		3,396		2,928									
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他(支援金、復興基金等)		千円		2,865		2,818		1,704	2,933		2,933		2,933		2,933		
一般財源等(人件費含む)		千円		5,273		5,902		4,932	9,534		9,534		9,534		9,534		
歳入計		千円		11,999		12,116		9,564	12,467		12,467		12,467		12,467		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>○市内の食品加工・物流企業と連携して加工品の開発を進めた。</p> <p>・会議回数：4回(中学校給食向け「鯉ハンバーグ」)</p> <p>→ 提供予定日であった3月9日(月)、10日(火)の両日、新型コロナウイルスのために休校となり、学校給食で提供できなかった。約9,000食)</p>	<p>○「鯉食キャンペーン」も5回目を数え、85店舗にて開催することができた。プロジェクト開始前では、3店舗であった鯉料理の提供店であったが、マスメディアにも継続して多く取り上げられ、認知度が高まり、多くの店舗からご協力をいただくことができた。</p> <p>○加工品の開発は、市内の食品加工・物流企業と連携し、1品開発した。(鯉のハンバーグ)</p>	<p>【事業費】</p> <p>鯉に対するマーケティング調査等委託内容を見直したことにより、委託料が減少し、事業費が減少した。</p> <p>【人件費】</p> <p>業務内容を見直したことで、人件費が減少した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

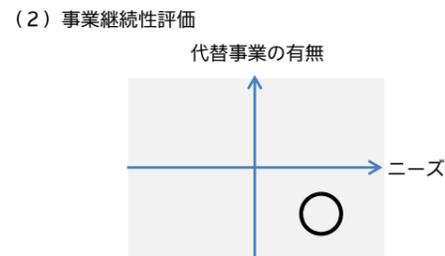


継続	一次評価コメント
継続	郡山ブランド認証産品「鯉」に着目したプロジェクトの実施により、鯉の消費拡大が図られ、市全体として機運が高まっている。しかし、鯉の生産量は国内消費量のトレンドと同調して減少しており、産地間連携のほか、気軽に食べられて、魅力が伝わる加工品の開発に向けて、引き続き事業を展開する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、郡山の伝統食材の1つである「鯉」の消費拡大により、鯉食文化の定着や、新商品の開発、飲食店への販路開拓につなげることで、鯉を通じた新たな食文化の創造を図るものである。令和元年度は、民間業者を主体とした加工品開発会議を4回開催し、新たに「鯉のハンバーグ」を開発し、小学校給食での提供を行い、鯉食の定着を図った。また、鯉を材料としたレトルトカレーの試作が完了し、商品化を検討しているところである。「鯉食キャンペーン」における鯉料理提供店については、計画値を大きく上回っているものの、6店舗の減少となった。気軽に食べられる魅力が伝わる新商品の開発や、販路開拓により地元伝統食材の魅力を支えるだけでなく、小中学生を対象とした郷土料理に対する愛着醸成を図るため、今後も継続して事業を実施する。なお、鯉のプロモーションにあたっては、マーケティング調査等委託の結果を踏まえながら、これまで消費拡大に力を入れてきた「鯉食」が郡山市民に根付かない要因等についてしっかり分析し、施策の展開を図るとともに、鯉の出荷量または消費量などを指標に設定し、本来の事業成果を適切に把握する必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	10009	農産物等海外連携事業	農林部	園芸畜産振興課
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	SDGs	2.3	○	6次産業化の手法を用いて、ハンガリー産農産物を活用した新たな特産品の開発を進め、郡山独自の農産物・加工品の確立を図るとともに、輸出に取り組む生産者を支援する。	「Only One 郡山」（郡山独自の農産物・加工品）の開発や輸出による生産者所得の向上
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	本市産の梨が2017年よりベトナムに輸出され、2018年には輸出先がマレーシア及びシンガポールにも拡大している。2019年にハンガリー水泳協会と東京2020オリンピック競技大会事前キャンプ実施に関する覚書を締結するとともに、ホストタウンに登録されるなど、同国との交流がさらに深まっている。	日本国内市場は縮小する見込みであるが、海外は今後伸展すると考えられる有望なマーケットが存在している。特に、世界的な日本食ブームの広がり、アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加、人口増加など、輸出メリットが増大している。	新たな販路拡大、所得の向上、地域経済の活性化 国内価格下落に対するリスク軽減 輸出を通じた地域ブランド価値の向上、経営に対する意識改革 生産量増加による食料安全保障への貢献 インバウンドの増加

2 事業進捗等（指標等推移）

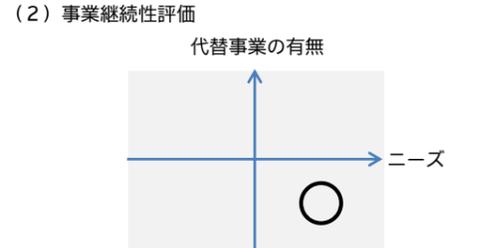
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	JETRO等輸出関連機関との協議回数	回	2	4	2	4	2	6	2		2		2			
活動指標②	海外との交流事業数	回		2		3		4	1							
活動指標③																
成果指標①	輸出品目数（累計）	品	1	1	2	2	3	3	4		5		6		5	9
成果指標②	輸出国数	国	1	1	1	4	3	2	4		4		4		4	4
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	輸出品目数及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		1,967		1,728		1,951	2,564		2,564		2,564			
単位コスト（所要一般財源から算出）	輸出品目数及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		1,528		615		598	1,613		1,613		1,613			
事業費		千円		1,318		5,328		9,360	9,508		9,508		9,508			
人件費		千円		4,583		3,313		4,299	3,313		3,313		3,313			
歳出計（総事業費）		千円		5,901		8,641		13,659	12,821		12,821		12,821	0		
国・県支出金（推進交付金）		千円		397		2,465		1,683	4,754		4,754		4,754			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他（震災復興基金）		千円		920		3,102		7,787								
一般財源等（人件費含む）		千円		4,584		3,074		4,189	8,067		8,067		8,067	0		
歳入計		千円		5,901		8,641		13,659	12,821		12,821		12,821	0		
	実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
○海外との交流事業及び輸出入事業を円滑に進めるために、大使館やJETROなどの関係機関と情報共有や意見交換を行った。 ・ベトナムへの梨輸出に向けたJA・JETROとの連絡調整 ○海外との交流事業数 ・海外留学生を対象にしたヒアリング調査（ベトナム） ・こおりやま広域圏産品プロモーションセミナー（ベトナム） ・Koriyama Sake Night（ベトナム） ・GAPおもてなしコンテスト（ハンガリー）	輸出品目は、梨、牛肉（ベトナム）、甘酒（ハンガリー）の3種類だった。 輸出国数は、梨については、2018はベトナム、マレーシア、シンガポールだったが、2019はベトナムのみとなった。甘酒は、ハンガリーへ輸出された。	【事業費】 ベトナムをターゲットとして積極的に輸出へ取り組むこととした初年度であり、その分委託料が増額となった。 【人件費】 積極的な取り組みをしたため、前年度より増額となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

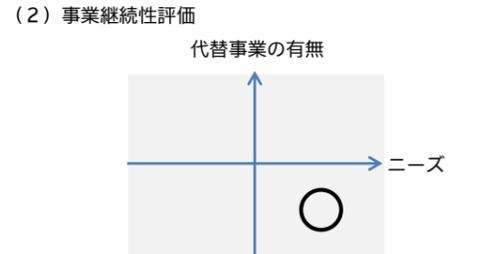


継続	一次評価コメント
	海外連携事業においては、継続した事業の展開、また「農」に限らず幅広い友好関係の構築により円滑に進められるものであり、今後、輸出入など企業間での事業展開や、市民レベルでの交流事業に発展していくためにも、関係機関との連携を継続して進める必要がある。 令和元年度は、ベトナムをターゲット国として、JETROの全面的な協力を得て、プロモーションセミナーやSake Night等を開催し、現地バイヤー等との関係性を築けたことから、今年度以降、本市及び広域圏内のサプライヤーを巻き込み、輸出品目の増加に寄与する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、郡山独自の農産物や加工品の開発や、輸出に取り組む生産者支援を通じて生産者所得の向上を図るものである。 令和元年度は、ベトナム及びハンガリーとの連携に引き続き取り組み、ベトナムに「二十世紀梨」を2t輸出したほか、新たな品目として牛肉を100kg輸出した。また、東京オリンピックに関連した「おもてなしコンテスト」では、国際政策課や学生等と連携してハンガリーの水泳選手を対象に鯉料理を提供するなど、積極的な海外連携の取り組みを行ったところである。 輸出品目及び輸出品目の拡大やインバウンド消費の推進のためにも、JETROをはじめとした関係機関との連携を図りながら、今後においても継続して事業を実施する。 なお、事業の推進にあたっては、文化スポーツ部、産業観光部等の関係部局と連携を図りながら、多角的なプロモーションに取り組んでいくとともに、COVID-19の影響による「新しい生活様式」に対応した形へ活動内容の見直しを検討する必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	571	ため池放射性物質対策事業	農林部	農地課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	—	住宅や公園等の生活圏(市街地)にあり、池周囲の空間放射線量率が高く、また、池底土壌の放射性セシウム濃度が高いため池について、汚染特措法による除染事業(環境省所管)、または、福島再生加速化交付金による放射性物質対策事業(農林水産省・復興庁所管)を活用し、池底土壌等の除去(しゅん濇)を行う。		
施策				詳細な調査を実施し、個々の池ごとに適切な手段により池底土壌等の除去(しゅん濇)することで、被ばく線量の低減を図り、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「ため池」の放射性物質対策については、前例がないため、考え方や調査・計画の手順、具体的な作業内容や技術等、実施方針が国から示されたのが、震災から、3,4年経過後であった。その後、福島県が具体的な工法や技術を確立するための実証事業に取り組んできたこともあり、この実証結果を踏まえ、本市でも本事業に着手した。(参考)※ため池に係る国の実施方針 環境省「除染関係ガイドライン追補版」H26.12月策定 農林水産省「ため池放射性物質対策技術マニュアル」H27.3月策定	令和元年12月20日に復興庁の設置期間の延長、令和3年度から当面5年間の財源の確保などが示された「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針が閣議決定された。「ため池放射性物質対策」及び環境省による中間貯蔵施設への輸送については、2021年度(令和3年)の完了を見込んでおり、積込場の原状回復を行い2022年度の事業完了を目指す。	「ため池」を利用する受益農家の方々にとって、震災後、被ばくの観点から、作業が控えられてきた日常の維持管理(例：流入口・取水口周りの土砂上げ、落水による堤体等の点検、等)を安心して行うことができる環境を整備し、また、池周囲に生活する方々の安全・安心の確保を図るためには、本事業の推進が不可欠である。	「ため池」を利用する農家の方や近隣住民からは、「ため池放射性物質対策事業等」実施の強い要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

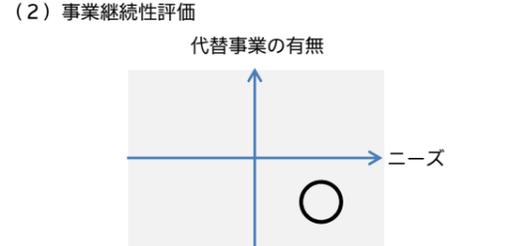
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	堆積土壌に含まれる放射性物質濃度が対策基準値(8,000Bq/Kg)超ため池数	箇所		81		81		67											
活動指標①	調査を実施したため池数	箇所			69		69												
活動指標②	測量・設計を実施したため池数	箇所	4	6	0	20	20	10	35										
活動指標③	対策(池底土壌等の除去)に着手したため池数	箇所	2	5	5	5	20	30	35										
成果指標①	対策(池底土壌等の除去及び搬出)の実施率(累計)	%	8.6	6.2	14.8	14.8	39.5	62.7	100.0	100.0								100.0	
成果指標②	対策(池底土壌等の除去及び搬出)が完了したため池(累計)	箇所	7	5	12	7	32	12	32	67								67	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	測量・設計を実施したため池及び対策に着手したため池1箇所あたりのコスト	千円		143,502		66,109		58,831	61,548	13,230									
単位コスト(所要一般財源から算出)	測量・設計を実施したため池及び対策に着手したため池1箇所あたりのコスト	千円		398		946		598	676	676									
事業費		千円		1,574,439		1,629,086		2,329,340	2,154,165	463,047									
人件費		千円		4,083		23,647		23,914	23,647	23,647									
歳出計(総事業費)		千円		1,578,522		1,652,733		2,353,254	2,177,812	486,694	0	0							
国・県支出金		千円		1,574,439		1,629,086		2,329,340	2,154,165	463,047									
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		4,373		23,647		23,914	23,647	23,647	0	0							
歳入計		千円		1,578,812		1,652,733		2,353,254	2,177,812	486,694	0	0							
				継続		拡充		継続		継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本事業については、平成30年までに実施した詳細な調査の結果、基準値8,000Bq/kg超となる市街地以外55箇所、市街地12箇所、合計67箇所のため池を対象に変更している。 令和元年度の活動指標については、令和元年度から2か年の継続事業で市街地以外20箇所に加え、前倒して市街地以外10箇所、合計30箇所の事業着手を行い進捗を図った。	令和元年度の成果指標については、平成30年から2か年の継続事業で実施していた市街地5箇所の対策完了により、対象としている市街地12箇所すべての対策業務が完了した。また、令和元年度から2か年の継続事業で市街地以外20箇所に加え、前倒して10箇所の対策業務への着手を行い成果指標の向上を図った。	【事業費】 国のマニュアル等に基づき、経済性に配慮しつつ価格以外の原子力災害からの復興など多様な要素を考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容により実施している。 【人件費】 事業費は増加したが、人員増による体制を強化し、事業の効率化を図り人件費増加を抑制した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

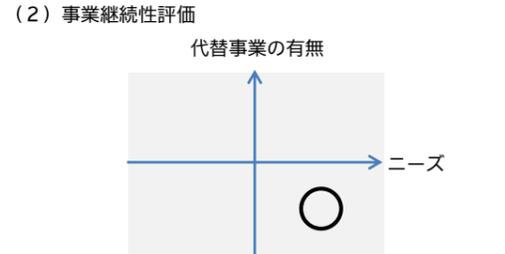


継続	一次評価コメント
	本事業については、除染事業(環境省所管)及び放射性物質対策事業(農林水産省・復興庁所管)を活用し、市街地12箇所及び市街地以外55箇所、合計67箇所のため池の池底土壌等の除去(しゅん濇)、除去土壌等の積込場への集約を迅速かつ効率的に行うため継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、市街地12か所及び市街地以外55か所、合計67箇所の池底土壌等の除去を行い、除去土壌等を積込場へ集約し、被ばく線量の低減を図るものである。 令和元年度は、善宝池、宝沢沼など5か所を完了し、市街地12か所全ての除染が完了した。また、市街地以外のため池については、予定していた20か所に加え、10か所を前倒して実施し、待池、大池など計30か所について着手した。 なお、前倒して着手したことにより事業費は増加したものの、体制強化による効率化を図ることで人件費抑制を図り、単位コストは低下している。 今後においても、市民が安心して暮らせる生活環境を整備するため、令和3年度の事業完了に向け効率性を保ちながら継続して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	1990	森林保護対策事業	農林部	林業振興課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	15.2	-	被害を受けた松林等を伐倒・くん蒸し、樹木の中にいる松くい虫等を駆除する。また、薬剤の樹幹注入により防除を行なう。	松くい虫等による被害の蔓延を防止し、保全すべき松林等を守る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
松くい虫等による、松林等の枯死が全国に拡大しており、これを阻止するため、松くい虫等の防除が行われるようになった。	松くい虫については、保全すべき松林のエリアを設定し、エリア内の松を本事業にて保護している。カシノナガキクイムシについては平成28年度に田村地区（東部森林公園）で新たに被害が発生、被害はなかなか減少しない。	松くい虫等森林病害虫による被害は、今後も継続すると想定され、被害木調査や地域住民と連携した情報収集により被害状況の把握に努めるとともに、優先的に駆除すべき区域基準を設定し、被害蔓延防止対策を講じていく必要がある。	森林所有者や地域住民からは、継続的な松くい虫等の駆除による被害拡大防止が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

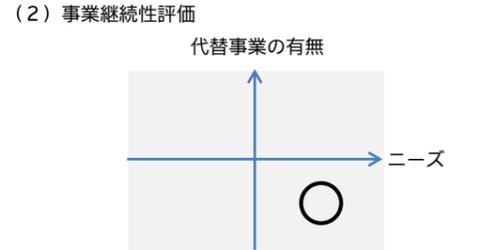
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	2021年度	2025年度							
対象指標	市内の保全すべき松林の面積	ha		501	446	446												
活動指標①	被害木の伐倒駆除量	m ³	940	1,076	910	682	910	573	830		830		830		830			
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	被害木の調査量に対する駆除量の比率	%	100	114	100	94	100	110	100		100		100		100		100	100
成果指標②	被害を受けた松の材積	m ³	3,000	3,544	3,000	3,095	3,000	2,900	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000	3,000
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	被害木の伐倒駆除量1mあたりのコスト	千円		27	32	32	32	32	32		32		32		32		32	32
単位コスト（所要一般財源から算出）	被害木の伐倒駆除量1mあたりのコスト	千円		12	16	15	15	15	15		15		15		15		15	15
事業費		千円		25,164	19,215	16,453	23,738	23,738	23,738		23,738		23,738		23,738		23,738	23,738
人件費		千円		3,802	2,747	2,122	2,747	2,747	2,747		2,747		2,747		2,747		2,747	2,747
歳出計（総事業費）		千円		28,966	21,962	18,575	26,485	26,485	26,485		26,485		26,485		26,485		26,485	26,485
国・県支出金		千円		16,165	11,080	10,024	13,793	13,793	13,793		13,793		13,793		13,793		13,793	13,793
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		12,801	10,882	8,551	12,692	12,692	12,692		12,692		12,692		12,692		12,692	12,692
歳入計		千円		28,966	21,962	18,575	26,485	26,485	26,485		26,485		26,485		26,485		26,485	26,485
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	経常事業	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
松くい虫及びカシノナガキクイムシの被害木調査を適切に実施し、被害木の全量駆除を行うことができた。松くい虫については、優先的に駆除すべき区域内での伐倒駆除を毎年継続している効果が表れてきており、区域内での被害量が減少傾向にあることから、松くい虫等の伐倒駆除量は計画値よりも減少した。	優先的に駆除すべき区域内及び東部森林公園内での被害木調査を実施し、全量駆除を行うことができた。なお、調査後に新たに発生した被害木についても調査木と併せ一体的な駆除を実施したため、調査量を超える伐倒駆除量となり、更なる松くい虫等の被害蔓延防止に繋がった。 ※現地調査の結果、被害木調査量は520m ³ であったが、調査後に判明した被害木を含む全量駆除量は573m ³ となり、調査量に対する駆除量の比率は110%となった。	【事業費】 事業継続の効果により、優先的に駆除すべき区域内（松くい虫）での被害量自体が減少しつつあり、総事業費は前年度比で減少した。 【人件費】 松くい虫の被害量が減少したことにより、設計・発注等に用いる事務手続きが軽減され、人件費は前年度比で減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

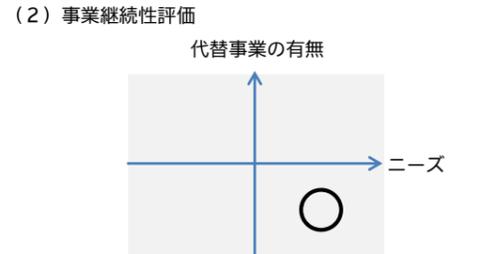


継続	一次評価コメント
	今後も森林病害虫による被害発生が予想され、継続的な駆除を実施する必要性が高いことから、国・県に対して継続的な財政支援を要望し、本事業を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



経常事業	二次評価コメント
	当該事業は、松林等の松くい虫等の駆除や被害木の伐倒・くん蒸を行うなど、保全すべき森林において総合的な防除対策を推進するものである。 令和元年度は、被害木の伐倒駆除量が計画値に至っていないが、これは、被害木調査を実施した結果、伐倒すべき被害木が計画値よりも少量であったことによるものであり、毎年継続して伐倒駆除を実施している効果が表れているものと考えられる。 当該事業は、地域との連携による被害状況の把握や、被害拡大防止に取り組んでおり、松くい虫等の病害虫による被害の対策は、今後も通常の維持管理の一部として経常的に実施していく必要があるため、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。なお、森林保護対策として新たな活動を実施する際は、新規事業を立ち上げる等、柔軟に対応する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	15.2	-	県の森林環境基金(森林環境税)を活用し、小学校、中学校、及び義務教育学校の児童や生徒を対象に森林を守り育てる意識を醸成するための森林環境学習イベントを開催するとともに、荒廃が懸念される森林においては公益的機能を保全するため現況調査や景観整備を実施する。	荒廃が懸念される森林の景観整備を目的とし、市民一人一人が参画する新たな森林づくりを実施することにより、森林を守り育てる意識の醸成に資する事業を推進する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
森林整備コストの上昇、木材価格の低迷、農山村の過疎化及び生活様式の変化などから市民の森林への関心が薄れ、森林に必要な手入れや利用が行われないまま放置される森林が見られる。児童生徒の森林に対する関心が希薄であった。	森林整備コストの上昇、木材価格の低迷及び生活様式の変化により森林所有者の森林整備に対する意欲の低下などから、荒廃した森林が増えている。児童生徒が森林にかかわる機会が少ないため、森林を守り育てる意識が育成されにくい。	交付金を活用して森林の景観整備を実施することで、森林の公益的機能の保全に努める。また、森林環境学習イベントの開催や身近な公共施設への地元木製品の設置を通して、次世代の子供たちに対して森林、木材への関心が高められると予測される。	地球温暖化対策としての取り組みとして森林関係者や森林組合からの森林整備の要望がある。森林環境学習イベントを通して児童生徒の森林に対する理解や関心が高められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

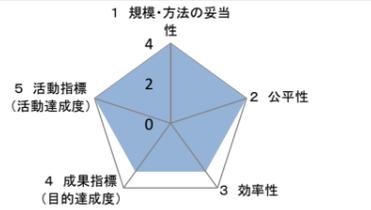
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民森林景観整備予定面積	人		334,702		333,108		333,639									
活動指標①	森林環境学習イベント参加者数	人	300	349	100	142	100	148	100			100	100	100			
活動指標②	森林景観整備面積	ha	5.0	6.2	5.0	6.6	5.0	6.2	5.0			5.0	5				
活動指標③	郡山産木材「と・き・め・木」製品を設置した公共施設数	箇所	1	1	1	1	4	4	4			4	4	4			
成果指標①	森林環境学習イベント満足度	%	75	96	75	97	75	95	75			75	75	75			
成果指標②	森林景観整備面積(累計)	ha	5.00	6	10.00	13	15.00	19	20.00			25.00	30.00	35			
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	森林景観整備1haあたりのコスト	千円		2,309		2,747		2,630	3,261			3,261	3,261	3,261			
単位コスト(所要一般財源から算出)	森林景観整備1haあたりのコスト	千円		812		1,233		1,122	1,391			1,391	1,391	1,391			
事業費		千円		9,738		11,556		10,287	10,287			10,287	10,287	10,287			
人件費		千円		4,579		6,574		6,016	6,016			6,016	6,016	6,016			
歳出計(総事業費)		千円		14,317		18,130		16,303	16,303			16,303	16,303	16,303			
国・県支出金		千円		9,284		9,993		9,349	9,349			9,349	9,349	9,349			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		5,033		8,137		6,954	6,954			6,954	6,954	6,954			
歳入計		千円		14,317		18,130		16,303	16,303			16,303	16,303	16,303			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
計画を上回る148人が森林環境学習イベントに参加し、多くの児童・生徒等に対して森林を守り育てる意識の醸成が図られたと考えられる。県との協議により認められた6.2haの森林景観整備を実施し、計画を上回る荒廃森林の環境整備を進めることができた。計画通り、郡山産木材「と・き・め・木」製品を公共施設4か所に設置した。	森林環境学習イベント参加者のアンケート結果分析による学習内容等への満足度は95%の結果となり、児童・生徒等の森林に対する関心が高められたと考えられ、一定の学習効果を達成することができた。着実な森林景観整備の実施で森林の公益的機能の保全が図られ、周辺の良好な環境形成につながった。	【事業費】 県特定財源を活用し、概ね計画通り実施することができた。台風第19号災害による一部の森林環境学習イベントの中止により、イベント準備等に要する業務量が減少したため、総事業費は前年度比で減少した。 【人件費】 台風第19号災害による一部の森林環境学習イベントの中止により、業務量が減少したため、人件費は前年度比で減少した。

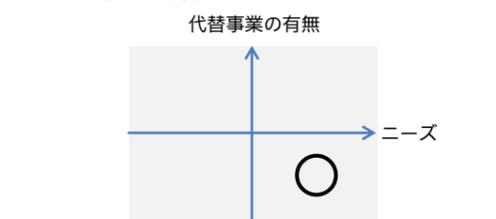
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

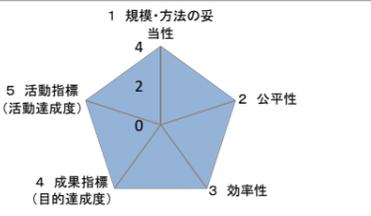


継続	一次評価コメント
継続	本事業は、県森林環境税を財源とし、森林の公益的機能を保全する景観整備事業の実施や小中学校等の児童生徒を主な対象とした森林環境学習イベントの開催、公共施設における県産材の利活用等を目的に実施している。森林景観整備事業は前年度並みに実施するとともに、台風第19号災害の影響を受け一部の森林環境学習イベントが中止になったが、概ね予定通り開催することができた。 なお、台風第19号災害による森林環境学習イベントの中止等により、人件費及び全体事業費は前年度比で減少し、単位コストも併せて減少した。

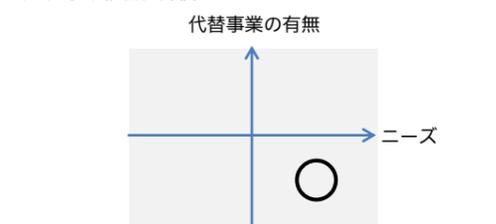
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、森林を守り育てる意識を醸成する森林環境学習の推進を図るとともに、森林の公益的機能を保全するために調査・整備を行うものである。 令和元年度は、森林環境学習として、小中学校の児童生徒を対象に、「こおりやまフォレストキッズクラブ」及び「富良野自然塾in郡山」を開催し、計画値を上回る148名の参加であり、森林環境への関心の高さが伺える。また、森林景観整備面積についても計画値を上回る面積を整備し、荒廃が懸念される森林の公益的機能の保全が図られ、周辺の良好な環境形成に寄与したところである。 次世代の子供たちの森林を守り育てる意識の醸成、また、森林の公益的機能の保全に資する事業であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	13.1 15.2	-	間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する。	原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。	計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。	森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要がある。	森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

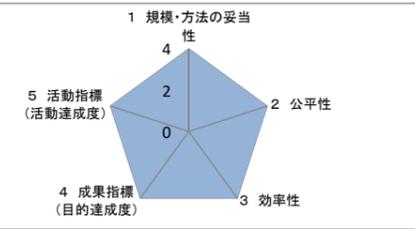
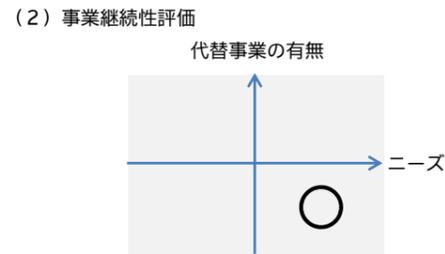
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内全域の民有林（人工林）	ha		11,433		11,433		11,433											
活動指標①	森林整備面積	ha	80	85	65	79	60	94	80		20		20	20					
活動指標②	路網整備延長	m	5,000	5,981	8,000	10,943	6,000	6,845	3,000		800		800	800					
活動指標③																			
成果指標①	森林整備面積（累計）	ha	295	300	365	379	425	473	553		573		593	613			-	-	
成果指標②	路網整備延長（累計）	m	43,280	44,261	52,261	55,204	58,261	62,049	65,049		65,849		66,649	67,449			-	-	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		2,531		2,490		2,103	2,418		2,850		2,850	2,850					
単位コスト（所要一般財源から算出）	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		551		688		474	621		1,052		1,052	1,052					
事業費		千円		204,224		183,268		185,298	180,000		50,000		50,000	50,000					
人件費		千円		10,934		13,433		12,416	13,433		7,000		7,000	7,000					
歳出計（総事業費）		千円		215,158		196,701		197,714	193,433		57,000		57,000	57,000					
国・県支出金		千円		168,358		142,336		153,129	143,760		35,960		35,960	35,960					
市債		千円		0		0		0	0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0										
その他		千円		0		0		0	0										
一般財源等		千円		46,800		54,365		44,585	49,673		21,040		21,040	21,040					
歳入計		千円		215,158		196,701		197,714	193,433		57,000		57,000	57,000					
		実計区分		評価結果		継続		継続		改善		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画値と比べ指標を増加する事ができた。	速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画値と比べ指標を増加する事ができた。	【事業費】前年同様の事業費となっている。 【人件費】前年からの継続実施の箇所が多かったことから事前調査にかかる人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

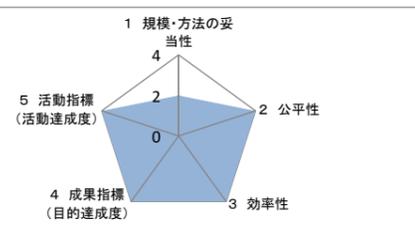
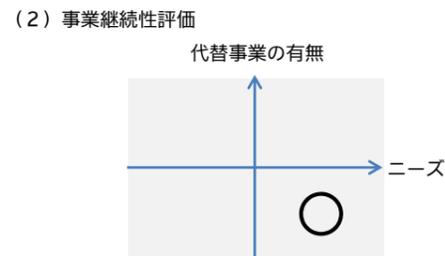



継続	一次評価コメント
	森林の公益的機能の維持向上を図るため間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する必要があることから、補助金を活用しながら継続して事業を実施していく。 なお、今後、国、県が示す復興・創成期間後の補助事業規模、期間等の方針を踏まえ事業の進捗を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

改善	二次評価コメント
	当該事業は、間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質拡散防止と森林再生を図るものである。 令和元年度は、達瀬地区、湖南地区、中田地区において、計画値を上回る間伐及び作業道の整備を実施し、森林が担う公益的機能の向上に寄与したところである。 原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞している中、森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要があるが、令和3年度は補助金が継続見込であるものの、終期が不透明であることから、今後においては、財源の確保に向けた調整及び事業規模の縮小等の検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	13.1 15.2	-	意欲と能力のある林業経営者に、林業経営の集積・集約化を図る。	林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、森林等の温室効果ガス吸収源としての保全など、森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足等の問題が指摘されているが、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図り、森林の有する多面的機能の発揮に資する必要がある。	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内全域の民有林	ha															
活動指標①	経営管理権集積計画策定調査	ha					30	60	30		30		30	30			
活動指標②	経営管理権集積計画策定面積	ha					0	0	60		30		30	30			
活動指標③	経営管理実施権配分計画策定面積	ha					0	0	0		40		20	20			
成果指標①	経営管理権集積計画策定面積(累計)	ha					0	0	60		90		120	150	30		150
成果指標②	経営管理実施権配分計画策定面積(累計)	ha					0	0	0		40		60	80	0		80
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	経営管理権集積計画策定面積1haあたりのコスト	千円									0						
単位コスト(所要一般財源から算出)	経営管理権集積計画策定面積1haあたりのコスト	千円									0						
事業費		千円							3,634	12,300		14,300	31,200	37,200			
人件費		千円							2,897	3,000		3,000	3,000	3,000			
歳出計(総事業費)		千円							6,531	15,300		17,300	34,200	40,200			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円							3,634	14,100		16,100	33,000	39,000			
一般財源等		千円							2,897	1,200		1,200	1,200	1,200			
歳入計		千円							6,531	15,300		17,300	34,200	40,200			
		実計区分							新規	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
森林経営管理法第5条に基づく意向調査や集積計画作成の申出があった森林の樹種、年齢、面積、境界を明確にするための経営管理権集積計画策定調査を実施するなど、経営管理権集積計画策定に向けて計画的に事前調査が進捗している。	森林経営管理法第5条に基づく意向調査や集積計画作成の申出があった森林の樹種、年齢、面積、境界を明確にするための経営管理権集積計画策定調査を実施するなど、経営管理権集積計画策定に向けて計画的に事前調査が進捗している。	【事業費】経営管理権集積計画策定に向けて計画的に事前調査を実施した。 【人件費】経営管理権集積計画策定に向けて計画的に事前調査を実施した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
継続	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮が求められているため、森林環境譲与税を活用しながら継続して事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	R1新規
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、森林経営管理法に基づき、市町村が、森林の経営管理の委託の意向がある森林所有者と、意欲と能力のある林業経営者の仲介役となり、林業経営の集積・集約化を図り、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化を推進するものである。令和元年度は、委託の意向がある森林の経営管理権を市町村に設定するために策定する経営管理権集積計画の策定調査として、森林所有者に対し、森林の経営管理を市町村に委託する意向の有無についての調査を実施するとともに、委託の申出があった森林(60ha)について、森林の樹種、年齢等の調査を実施した。所有者や境界が不明な森林の増加や、担い手不足等の課題があり、森林の適切な経営や管理の持続が困難な状況の中、森林の有する多面的機能の発揮が求められていることから、今後においても継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	17.17	○	「市場のあり方検討会」の提言を踏まえ、遊休地の利活用や効率的な維持管理など施設の有効活用について検討するとともに、夏休み親子探検隊や料理教室の実施、市場の朝市実行委員会への参画・支援等により、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施する。	郡山市総合地方卸売市場の健全かつ適正な運営に向けた改善等に取り組み、施設の安定的かつ効率的な運営を図るとともに、生鮮食料品等の流通拠点としての役割を広く市民に周知し理解を得る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的な動向として、多くの卸売市場で取扱高が減少する傾向にあり、地方卸売市場にあっては運営の効率化や公設施設としての役割への理解が求められる中、本市市場においても、今後のあり方についての検討が必須となっていた。	安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、市場の持続可能な運営を確保する観点から、令和元年10月1日からの市場使用料の改定するとともに、増築用地の利活用により蔵入の確保を図っている。また、老朽化が著しい冷凍設備等については年次計画により改修を実施している。	2020年6月施行の改正卸売市場法により、取引規制が大幅に緩和されることから、これまでの生鮮食料品等の流通拠点としての役割に加え、販路拡大、販売力の強化などに向けた新たな発想による卸売市場の活性化が期待されている。	市民生活に欠かすことの出来ない生鮮食料品等を安定的に供給している公設の地方卸売市場であることから、健全な市場経営が望まれている。また、身近にある“食”の情報発信施設として、市民に開かれた施設としての利活用が期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

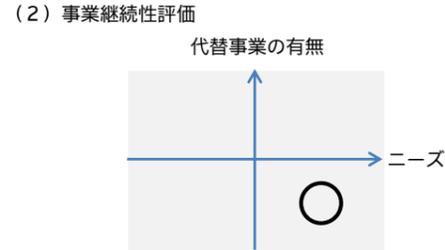
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度						
対象指標	市民	人		333,108		333,108											
活動指標①	市民を対象とした朝市の開催回数	回	12	12	12	12	12	11	12			12		12			
活動指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室)の開催数	回	5	3	5	3	5	2	3			3		3			
活動指標③												0		0			
成果指標①	市民と対象とした朝市の来場者数	人	60,000	51,700	60,000	48,600	60,000	43,100	60,000			60,000		60,000		60,000	60,000
成果指標②	市場利活用イベント(たんけん隊・料理教室)の参加者数	人	124	61	80	52	80	77	56			56		56		80	80
成果指標③	用地活用事業の実施区画数	区画	2	1	1	1	2	2	2								
単位コスト(総コストから算出)	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円		0.09		0.11		0.11	0.09			0.09		0			
単位コスト(所要一般財源から算出)	市場の朝市の来場者1人あたりのコスト	千円		0		0		0	0			0		0			
事業費		千円		2,000		1,420		1,340	1,420			1,420		1,420		1,420	
人件費		千円		2,710		3,930		3,428	3,930			3,930		3,930		3,930	
歳出計(総事業費)		千円		4,710		5,350		4,768	5,350			5,350		5,350		5,350	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		4,710		5,350		4,768	5,350			5,350		5,350		5,350	
歳入計		千円		4,710		5,350		4,768	5,350			5,350		5,350		5,350	
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>1 市場の朝市は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により3月の開催は中止した。</p> <p>2 親子たんけん隊は、予定どおり実施した。</p> <p>3 料理教室は、直前の講師の都合や新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催は1回に留まった。</p> <p>4 増築用地は、2区画の利用者が決定し、そのうち一者は1月から事業を開始した。</p>	<p>1 市場の朝市は、10月の目玉企画である「サンマの詰め放題」が不漁により中止となったこと、また新型コロナウイルスの影響で3月の開催を中止したことを勘案し、昨年度の入場者数と比較すると、ほぼ同数の集客を維持できた。引き続き、新たな事業企画と広報強化等により集客に努める。</p> <p>2 たんけん隊は、募集定員40名を大きく上回る応募があり、事業者と協議の上、全員を受け入れて実施することができた。</p> <p>3 料理教室は、同じ講習内容が続いているので、「市場ならではの特色」を検討していきたい。</p>	<p>【事業費】</p> <p>1 市場の朝市は、総事業費の1/3以内を負担金として支出(記念開催を除く)</p> <p>2 たんけん隊は、ゼロ予算事業</p> <p>3 料理教室は、講師謝礼及び旅費</p> <p>【人件費】</p> <p>1 市場の朝市は、昨年度と同様であった。</p> <p>2 たんけん隊は、コスト評価対象外</p> <p>3 料理教室は、コスト評価対象外</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

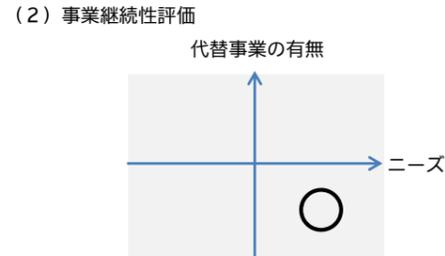


継続	一次評価コメント
継続	<p>生鮮食料品等を安定的に供給する卸売市場の役割を市民に周知するため、市場組合や入場業者等と連携し、ICT等を活用した情報発信に努めながら「市場の朝市」や「料理教室」等を開催することにより、市民により親しまれる市場としていく。</p> <p>また、入場業者の新たな販路開拓を支援するとともに、増築用地の残りの1区画についても、その活用方法を更に調査研究し、用地貸付による財源の確保を図るなど、持続可能な市場運営に努める。</p> <p>さらに、今後とも、安全・安心な生鮮食料品等を持続的に供給するという市場機能維持のため、新型コロナウイルス感染拡大に対する徹底した対策を講じていく。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業では、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施するとともに、遊休地の貸付など施設の有効活用について検討している。</p> <p>令和元年度は、市民を対象とした朝市を11回実施し、特選の目玉商品等を陳列するなど集客に努めたが、不漁による企画の中止とCOVID-19の影響により来場者は43,100人と昨年度と比較し減少した。イベントとして実施したたんけん隊と市場が仕入れた材料を使った料理教室では、Webでの広報を行い市外からの参加を可能とし、たんけん隊では、募集定員40名を大きく上回る71名からの応募があるなど好評であった。また、新たに2区画の増築用地の利用者が決まり、市場使用料の増収が図られたところである。</p> <p>今後においては、更なる市場利活用のため、ニーズを捉えた事業を開催するとともに、用地活用事業による収入確保に努めながら、継続して事業を実施する。</p>